



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社 西島製作所
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,486	10.2	31		19		39	
2020年3月期第1四半期	8,608	6.4	278		353		442	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 343百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 945百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	1.47	
2020年3月期第1四半期	16.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	74,555	33,454	44.5
2020年3月期	72,961	33,470	45.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 33,142百万円 2020年3月期 33,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		9.00		9.00	18.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	29,512,179 株	2020年3月期	29,512,179 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,632,254 株	2020年3月期	2,491,912 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	26,979,932 株	2020年3月期1Q	27,248,502 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託(ESOP)が含む自己株式は、2021年3月期1Q(149,000株)、2020年3月期(- 株)であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国で実施された新型コロナウイルス感染症対策としての都市封鎖などが徐々に解除されるなど、経済活動に再開の動きが出てきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行に終息の兆しはみられず、大幅に下振れした経済活動が流行前の水準まで回復するには相当な時間がかかるものとみられます。

世界経済を牽引してきた米国を始めとした全世界規模での急速な景気悪化に対して、各国において手探りの状態で対策が実施されているものの、新型コロナウイルス感染症の有効な治療方法が確立されない中、更なる感染拡大が懸念されており、グローバルな移動制限の解除に慎重な姿勢を崩すこともできず、先行きが全く見通せない状況で推移しました。

わが国に経済においても、5月25日に新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が全国的に解除されたことをうけ、経済活動も徐々に再開しつつあるものの、緊急事態宣言下での、国内外を含む移動制限や営業自粛要請に伴う経済活動への影響は甚大なものとなりました。国内における移動制限は解除されたものの、所謂3密を防ぐ新しい生活様式への対応は手探り状態であり、ワクチンや特効薬など有効な治療方法が確立されるまでは、感染流行の第2波・第3波のリスクを抱えたまま、先行き不透明な状態が続くものと思われま

す。このような状況下でも、当ポンプ業界は、世界人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した集中豪雨対策など、ポンプに対する底堅い需要は当面継続すると見込まれますが、新型コロナウイルス感染症による世界的な景気悪化により、設備投資計画の見直し等が行われ受注環境が変化する可能性があります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は12,035百万円(前年同四半期比144百万円減少)となりました。これを需要先別にみますと官公需は5,436百万円(前年同四半期比1,585百万円増加)、国内民需は3,016百万円(前年同四半期比424百万円増加)、外需は3,582百万円(前年同四半期比2,154百万円減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は9,486百万円(前年同四半期比878百万円増加)を計上いたしました。

損益面については、当第1四半期連結累計期間の営業損失は31百万円(前年同四半期は営業損失278百万円)となり、経常利益は営業外収益として受取配当金が109百万円発生した結果、19百万円(前年同四半期は経常損失353百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円(前年同四半期は親会社株主の帰属する四半期純損失442百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,594百万円増加し、74,555百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度比8,400百万円減少)などはありましたが、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比7,305百万円増加)、有形固定資産の増加(前連結会計年度比1,338百万円増加)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,611百万円増加し、41,101百万円となりました。これは主に、前受金の増加(前連結会計年度末比1,365百万円増加)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、33,454百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月26日に公表いたしましたとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,277	23,582
受取手形及び売掛金	25,727	17,326
商品及び製品	264	318
仕掛品	7,916	8,570
原材料及び貯蔵品	1,940	1,923
前渡金	649	633
その他	1,353	1,342
貸倒引当金	△1,885	△1,794
流動資産合計	52,243	51,903
固定資産		
有形固定資産	11,695	13,033
無形固定資産	413	308
投資その他の資産		
投資有価証券	7,917	8,676
その他	1,172	1,079
貸倒引当金	△480	△445
投資その他の資産合計	8,609	9,310
固定資産合計	20,717	22,652
資産合計	72,961	74,555

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,863	10,446
短期借入金	3,452	3,514
未払法人税等	297	175
前受金	3,242	4,608
賞与引当金	822	416
製品保証引当金	595	580
工事損失引当金	831	802
その他	2,700	4,320
流動負債合計	23,806	24,864
固定負債		
長期借入金	14,116	14,505
繰延税金負債	336	547
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	279	256
その他	949	924
固定負債合計	15,683	16,237
負債合計	39,490	41,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,372	7,375
利益剰余金	24,656	24,373
自己株式	△1,733	△1,851
株主資本合計	31,888	31,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,305
繰延ヘッジ損益	△42	△24
為替換算調整勘定	310	214
退職給付に係る調整累計額	163	156
その他の包括利益累計額合計	1,253	1,652
新株予約権	121	112
非支配株主持分	207	199
純資産合計	33,470	33,454
負債純資産合計	72,961	74,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,608	9,486
売上原価	6,324	7,219
売上総利益	2,283	2,267
販売費及び一般管理費	2,562	2,299
営業損失(△)	△278	△31
営業外収益		
受取配当金	109	109
受取賃貸料	23	26
持分法による投資利益	—	4
その他	128	90
営業外収益合計	261	231
営業外費用		
支払利息	31	32
為替差損	228	125
持分法による投資損失	13	—
その他	62	22
営業外費用合計	336	179
経常利益又は経常損失(△)	△353	19
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
投資有価証券売却損	12	—
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	27	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△381	36
法人税等	48	77
四半期純損失(△)	△430	△40
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△442	△39

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△430	△40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	483
繰延ヘッジ損益	96	18
為替換算調整勘定	△297	△107
退職給付に係る調整額	△18	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	△515	383
四半期包括利益	△945	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△961	359
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 ー 百万円、ー 株、当第1四半期連結会計期間末において124百万円、149,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 ー 百万円 当第1四半期連結会計期間 530百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第1四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	3,850	31.6	5,436	45.2	1,585	41.2
	民需	2,591	21.3	3,016	25.0	424	16.4
	外需	5,737	47.1	3,582	29.8	△2,154	△37.6
	計	12,179	100.0	12,035	100.0	△144	△1.2
売上高	官公需	2,025	23.5	2,080	21.9	55	2.7
	民需	2,372	27.6	2,256	23.8	△115	△4.9
	外需	4,209	48.9	5,148	54.3	938	22.3
	計	8,608	100.0	9,486	100.0	878	10.2
受注 残高	官公需	14,410	27.4	18,342	34.5	3,931	27.3
	民需	6,666	12.7	7,159	13.5	492	7.4
	外需	31,436	59.9	27,687	52.0	△3,748	△11.9
	計	52,513	100.0	53,189	100.0	675	1.3

以上